



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月8日

上場会社名 国際チャート株式会社
 コード番号 3956 URL <http://www.kcp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中之庄 幸三
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理統括部長 (氏名) 川澄 洋一
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月20日 配当支払開始予定日 平成30年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 048-728-8169

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,099	1.3	61	12.4	61	16.8	36	54.0
29年3月期	4,155	5.2	70	15.1	73	11.7	78	34.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	6.03		2.2	1.8	1.5
29年3月期	13.12		5.0	2.2	1.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	3,376	1,646	48.8	274.50
29年3月期	3,434	1,621	47.2	270.32

(参考) 自己資本 30年3月期 1,646百万円 29年3月期 1,621百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	91	80	17	948
29年3月期	191	36	17	955

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		1.50		1.50	3.00	17	22.9	1.1
30年3月期		1.50		1.50	3.00	17	49.8	1.1
31年3月期(予想)		1.50		1.50	3.00		36.0	

3. 平成31年 3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,050	1.1	30	6.3	30	4.0	15	47.1	2.50
通期	4,200	2.4	70	13.7	70	13.8	50	38.2	8.33

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	6,000,000 株	29年3月期	6,000,000 株
期末自己株式数	30年3月期	60 株	29年3月期	60 株
期中平均株式数	30年3月期	5,999,940 株	29年3月期	5,999,940 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期(予想)の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(表示方法の変更)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善、底堅い設備投資などを背景に緩やかな回復基調にあるものの、国際的に深刻化する保護主義的な動きの広がり、円高や資源高も進む中で企業の景況感を悪化させるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社は、主力の計測用記録紙及び検針紙については既に一定の国内シェアを獲得しておりますが、当該市場が成熟化する中で未取引顧客への新規開拓等による更なるシェア拡大、協力会社との協働によるラベル事業の伸張、生産体制の最適化と生産効率の向上による更なるコスト競争力の強化等に取り組んでおります。

この結果、当事業年度の売上高は4,099百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は61百万円（前年同期比12.4%減）、経常利益は61百万円（前年同期比16.8%減）、当期純利益は36百万円（前年同期比54.0%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産の残高は、前事業年度末に比べ99百万円減少し、1,762百万円となりました。これは、主に流動資産のその他が58百万円、売掛金が33百万円、原材料が22百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産の残高は、前事業年度末に比べ41百万円増加し、1,613百万円となりました。これは、主に有形固定資産が42百万円増加したことなどによるものであります。

負債につきましては、流動負債の残高は、前事業年度末に比べ4百万円減少し、1,006百万円となりました。これは、主に未払金が24百万円増加したこと、買掛金が22百万円、賞与引当金が6百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債の残高は、前事業年度末に比べ79百万円減少し、722百万円となりました。これは、主に退職給付引当金が79百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ25百万円増加し、1,646百万円となりました。これは、主に当期純利益の計上による利益剰余金が36百万円増加したこと、配当金の支払により17百万円減少したことなどによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動の結果得られた資金は、91百万円（前年同期比52.1%減）となりました。これは、主に増加要因として税引前当期純利益の計上49百万円、減価償却費の計上77百万円、未収入金の減少62百万円、減少要因として退職給付引当金の減少79百万円、役員退職慰労引当金の減少23百万円等によるものです。

投資活動に使用した資金は、80百万円（前年同期比117.8%増）となりました。これは、生産設備増強のための有形固定資産の取得や情報化投資等によるものです。

これにより営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを減算したフリーキャッシュ・フローは11百万円（前年同期は154百万円）となりました。

財務活動により使用した資金は、17百万円（前年同期比0.1%増）となりました。これは、配当金の支払額17百万円によるものです。

この結果、当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ7百万円減少し、当事業年度末には948百万円となりました。

	第55期 平成26年3月期	第56期 平成27年3月期	第57期 平成28年3月期	第58期 平成29年3月期	第59期 平成30年3月期
自己資本比率(%)	41.1	44.7	46.1	47.2	48.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.5	52.6	44.6	49.1	61.1
債務償還年数(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、国内景気は緩やかな回復基調（拡大）で推移するものの、不透明な世界政治経済情勢が継続する可能性が強く、為替や地政学的リスク等の影響など、引き続き懸念すべき状況が続くものと予想されます。

このような状況下、当社は引き続き営業力強化、生産効率改善に注力し、業績の向上に取り組んでまいります。

次期の業績につきましては、売上高4,200百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益70百万円（前年同期比13.7%増）、経常利益70百万円（前年同期比13.8%増）、当期純利益は50百万円（前年同期比38.2%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	186,940	948,334
グループ預け金	768,629	—
受取手形	68,983	72,855
売掛金	562,956	529,656
商品及び製品	89,769	103,883
仕掛品	6,160	6,571
原材料	82,003	59,143
前払費用	1,814	6,772
繰延税金資産	17,639	17,235
その他	76,893	17,774
貸倒引当金	△9	△8
流動資産合計	1,861,782	1,762,220
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,612,445	1,613,103
減価償却累計額	△1,181,002	△1,204,994
建物（純額）	431,443	408,109
構築物	115,188	118,338
減価償却累計額	△93,411	△94,584
構築物（純額）	21,776	23,753
機械及び装置	1,775,409	1,835,350
減価償却累計額	△1,621,690	△1,653,177
機械及び装置（純額）	153,719	182,173
車両運搬具	4,115	4,115
減価償却累計額	△4,115	△4,115
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	294,601	294,127
減価償却累計額	△270,754	△268,440
工具、器具及び備品（純額）	23,846	25,687
土地	881,366	881,366
建設仮勘定	3,280	36,950
有形固定資産合計	1,515,432	1,558,039
無形固定資産		
ソフトウェア	25,340	16,851
その他	4,411	2,569
無形固定資産合計	29,751	19,421
投資その他の資産		
投資有価証券	26,906	36,177
破産更生債権等	732	69
その他	280	256
貸倒引当金	△732	△69
投資その他の資産合計	27,186	36,433
固定資産合計	1,572,370	1,613,893
資産合計	3,434,152	3,376,113

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	575,200	578,518
買掛金	294,645	272,014
未払金	46,967	71,456
未払費用	42,211	38,255
未払法人税等	9,762	4,634
預り金	4,626	13,920
賞与引当金	29,006	22,158
役員賞与引当金	6,474	—
受注損失引当金	696	502
設備関係支払手形	466	1,987
その他	949	3,499
流動負債合計	1,011,008	1,006,947
固定負債		
繰延税金負債	185,779	199,010
退職給付引当金	567,008	487,258
役員退職慰労引当金	23,950	—
資産除去債務	1,826	1,846
その他	22,650	34,080
固定負債合計	801,214	722,195
負債合計	1,812,222	1,729,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	376,800	376,800
資本剰余金		
資本準備金	195,260	195,260
資本剰余金合計	195,260	195,260
利益剰余金		
利益準備金	21,920	21,920
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	507,508	505,092
繰越利益剰余金	515,468	536,063
利益剰余金合計	1,044,896	1,063,075
自己株式	△29	△29
株主資本合計	1,616,927	1,635,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,003	11,864
評価・換算差額等合計	5,003	11,864
純資産合計	1,621,930	1,646,970
負債純資産合計	3,434,152	3,376,113

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
売上高	4,155,092	4,099,902
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	86,558	89,769
当期製品製造原価	2,139,749	2,069,157
当期商品仕入高	1,120,607	1,193,312
合計	3,346,914	3,352,239
商品及び製品期末たな卸高	89,769	103,883
売上原価合計	3,257,145	3,248,356
売上総利益	897,947	851,546
販売費及び一般管理費	827,667	789,961
営業利益	70,280	61,585
営業外収益		
受取利息	976	448
受取配当金	609	656
受取手数料	1,095	767
受取賃貸料	502	1,044
助成金収入	1,134	1,161
雑収入	718	306
営業外収益合計	5,038	4,384
営業外費用		
固定資産処分損	135	2,526
為替差損	903	1,337
雑損失	284	568
営業外費用合計	1,323	4,432
経常利益	73,994	61,538
特別損失		
公開買付対応費用	—	12,535
特別損失合計	—	12,535
税引前当期純利益	73,994	49,002
法人税、住民税及び事業税	12,543	1,362
法人税等調整額	△17,256	11,461
法人税等合計	△4,712	12,823
当期純利益	78,706	36,178

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				固定資産圧縮 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	376,800	195,260	195,260	21,920	510,067	452,202	984,190
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 取崩					△2,558	2,558	—
剰余金の配当						△17,999	△17,999
当期純利益						78,706	78,706
株主資本以外の項目 の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	△2,558	63,265	60,706
当期末残高	376,800	195,260	195,260	21,920	507,508	515,468	1,044,896

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△29	1,556,220	813	813	1,557,034
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
剰余金の配当		△17,999			△17,999
当期純利益		78,706			78,706
株主資本以外の項目 の 当期変動額（純額）			4,189	4,189	4,189
当期変動額合計	—	60,706	4,189	4,189	64,895
当期末残高	△29	1,616,927	5,003	5,003	1,621,930

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産圧縮 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	376,800	195,260	195,260	21,920	507,508	515,468	1,044,896
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 取崩					△2,416	2,416	—
剰余金の配当						△17,999	△17,999
当期純利益						36,178	36,178
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	△2,416	20,595	18,179
当期末残高	376,800	195,260	195,260	21,920	505,092	536,063	1,063,075

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△29	1,616,927	5,003	5,003	1,621,930
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩					—
剰余金の配当		△17,999			△17,999
当期純利益		36,178			36,178
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			6,861	6,861	6,861
当期変動額合計	—	18,179	6,861	6,861	25,040
当期末残高	△29	1,635,106	11,864	11,864	1,646,970

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	73,994	49,002
減価償却費	81,411	77,964
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△22	△663
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,316	△6,848
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△64	△6,474
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△5,665	△193
退職給付引当金の増減額（△は減少）	27,180	△79,750
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	4,140	△23,950
受取利息及び受取配当金	△1,586	△1,104
固定資産処分損益（△は益）	135	2,526
為替差損益（△は益）	△615	729
売上債権等の増減額（△は増加）	3,129	32,640
たな卸資産の増減額（△は増加）	△5,913	8,334
未収入金の増減額（△は増加）	9,876	62,942
仕入債務の増減額（△は減少）	26,276	△18,859
未払消費税等の増減額（△は減少）	△978	△14,204
その他	△3,046	18,932
小計	210,567	101,024
利息及び配当金の受取額	1,586	1,104
法人税等の支払額	△20,759	△10,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	191,395	91,658
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,206	△74,168
無形固定資産の取得による支出	△5,700	△3,483
投資有価証券の取得による支出	△105	△235
短期貸付けによる支出	—	△600,000
短期貸付金の回収による収入	—	600,000
その他	195	△2,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,817	△80,203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△17,940	△17,961
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,940	△17,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	615	△729
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	137,252	△7,236
現金及び現金同等物の期首残高	818,318	955,570
現金及び現金同等物の期末残高	955,570	948,334

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（キャッシュ・フロー計算書）

前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた「固定資産処分損益（△は益）」及び「未収入金の増減額（△は増加）」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた6,965千円は、「固定資産処分損益（△は益）」135千円、「未収入金の増減額（△は増加）」9,876千円、「その他」△3,046千円として組み替えております。

（持分法損益等）

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

関連会社が存在しないため該当事項はありません。

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

関連会社が存在しないため該当事項はありません。

（セグメント情報）

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	270円32銭	274円50銭
1株当たり当期純利益金額	13円12銭	6円03銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益金額(千円)	78,706	36,178
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	78,706	36,178
期中平均株式数(千株)	5,999	5,999

（重要な後発事象）

該当事項はありません。